

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	33,389	33,149	43,337
経常利益(百万円)	1,144	1,220	1,260
四半期(当期)純利益(百万円)	707	686	754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	585	946	838
純資産額(百万円)	21,592	22,538	21,844
総資産額(百万円)	32,577	33,420	29,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.37	54.76	60.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.3	67.4	74.3

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.43	38.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日より、リード㈱が当社の連結子会社となりました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による大規模な金融緩和策等により円安と株高が進行した結果、輸出関連企業を中心に業績が回復し、個人消費においては、高額商品に対する購買意欲が高まるなど、緩やかに回復の兆しが見られました。一方、平成26年4月より予定されている消費税率の改定に伴う家計負担の増加懸念や世帯所得の伸び悩み等により、生活必需品に対する節約志向は依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態を超えた価格競争がますます激化しており、また、当社グループ各社におきましても、同業他社との価格競争が一段と激しさを益し大変厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への提案、ならびにオリジナル商品の開発等を強化してまいりました。

平成25年4月には、家電商品の修理業務等を専門とするリード株式会社を当社グループに経営統合し、家電商品卸販売事業の競争力強化を図ってまいりました。

また、当社と連結子会社の和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策も進めてまいりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、331億4千9百万円で前年同期比0.7%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高の減少等、営業上での厳しさがあったものの、営業外収支の改善等により、経常利益は、12億2千万円で前年同期比6.7%の増益となりました。四半期純利益は、固定資産に係る減損損失1億円を特別損失として計上したこと等の影響もあり、6億8千6百万円で前年同期比2.9%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、同業他社との価格競争激化の影響等もあり、売上高は269億5千4百万円で前年同期比0.9%の減収となりました。

利益面におきましても、価格競争激化による粗利益率の低下と販売費の増加等により、4億7千6百万円のセグメント利益で前年同期比29.7%の減益となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、取引先の見直しを図ったこと等により、売上高は52億6千2百万円で前年同期比1.1%の減収となりました。

利益面におきましては、利益改善策が結果となって表れ、2千4百万円のセグメント利益（前年同期は1億6千5百万円のセグメント損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	13,330,042	-	2,644	-	2,560

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 788,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,464,000	12,464	-
単元未満株式	普通株式 78,042	-	-
発行済株式総数	13,330,042	-	-
総株主の議決権	-	12,464	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	788,000	-	788,000	5.91
計	-	788,000	-	788,000	5.91

（注）平成25年12月31日現在の自己名義所有株式数は、789,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999	4,063
受取手形及び売掛金	² 8,528	² 10,592
電子記録債権	-	467
たな卸資産	2,430	3,696
その他	1,034	998
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	15,984	19,812
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	415	404
土地	1,871	1,871
その他(純額)	46	67
有形固定資産合計	2,332	2,343
無形固定資産		
のれん	233	223
その他	122	195
無形固定資産合計	356	419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922	3,129
賃貸固定資産(純額)	3,875	3,767
長期預金	3,382	3,416
その他	536	532
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	10,715	10,844
固定資産合計	13,404	13,607
資産合計	29,389	33,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,226	6,829
短期借入金	1,450	2,300
1年内返済予定の長期借入金	237	76
未払法人税等	116	220
引当金	161	64
その他	464	432
流動負債合計	6,657	9,923
固定負債		
長期借入金	16	-
退職給付引当金	305	281
負ののれん	44	11
その他	521	666
固定負債合計	886	959
負債合計	7,544	10,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	16,771	17,207
自己株式	432	434
株主資本合計	21,544	21,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	559
その他の包括利益累計額合計	300	559
純資産合計	21,844	22,538
負債純資産合計	29,389	33,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,389	33,149
売上原価	28,425	28,240
売上総利益	4,963	4,908
販売費及び一般管理費	4,404	4,391
営業利益	558	517
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	45	50
仕入割引	523	538
投資不動産賃貸料	203	222
負ののれん償却額	33	33
その他	90	139
営業外収益合計	914	1,004
営業外費用		
支払利息	9	6
売上割引	199	208
不動産賃貸原価	81	72
その他	37	12
営業外費用合計	328	301
経常利益	1,144	1,220
特別損失		
固定資産除却損	-	7
減損損失	-	100
特別損失合計	-	107
税金等調整前四半期純利益	1,144	1,113
法人税等	437	426
少数株主損益調整前四半期純利益	707	686
四半期純利益	707	686

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	707	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	259
その他の包括利益合計	121	259
四半期包括利益	585	946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	946
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	44百万円	94百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	32百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	86百万円	97百万円
のれんの償却額	13	23
負ののれんの償却額	33	33

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	125	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	125	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,198	5,320	32,519	869	33,389	-	33,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	64	200	64	265	(265)	-
計	27,334	5,385	32,720	934	33,654	(265)	33,389
セグメント利益又は損失 ()	677	165	512	38	551	7	558

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,954	5,262	32,217	932	33,149	-	33,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	76	277	133	410	(410)	-
計	27,155	5,338	32,494	1,065	33,559	(410)	33,149
セグメント利益	476	24	500	10	511	5	517

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	100	100

(注)当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円37銭	54円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	707	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	707	686
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,546	12,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....125百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。